

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月16日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 須藤隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 須藤隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和元年12月2日付「当社海外子会社における不正行為について」にて公表しました通り、当社海外子会社において、従業員による不正行為の疑いがあると認識いたしましたので、令和元年12月2日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、本件不正行為及び他のグループ会社における類似案件について専門的かつ客観的な調査を進めて参りました。その結果、令和2年3月13日に第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

当社は、第三者委員会の調査報告書の内容を検討した結果、海外子会社において今後支出が見込まれる間接税等の租税関連費用について、過年度決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年11月9日に提出いたしました第71期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	37,190,499	40,266,233	77,484,914
経常利益 (千円)	1,696,675	799,323	2,780,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,278,758	508,559	1,899,263
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	457,296	△791,282	1,924,438
純資産額 (千円)	74,705,306	74,169,557	75,687,690
総資産額 (千円)	90,673,340	91,613,331	92,490,912
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	52.99	21.08	78.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.4	81.0	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,208,653	1,846,027	4,921,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,918,387	△827,617	△15,347,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△483,223	△726,126	△967,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,387,164	11,435,946	11,472,359

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	15.23	11.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間及び第70期の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）における世界経済は、欧米を中心として企業収益及び雇用環境の改善等を背景に堅調に推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響、中東地域における地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況となっております。

また、わが国経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用環境の改善が進みましたが、原油価格の上昇が続くなか、消費者の低価格志向は根強く、個人消費は力強さに欠けた状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは第2次中期経営計画の経営戦略である、「①要素技術である射出成型技術と金型等周辺技術の深耕」、「②グローバル戦略の推進」、「③国内自社製品分野の採算性改革」、「④製造工程における自動化推進」、「⑤海外拠点の人材育成強化」に注力してまいりました。

この結果、売上高は402億66百万円（前年同期比108.3%）となり、営業利益は4億95百万円（前年同期比43.6%）、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益が減少し、7億99百万円（前年同期比47.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9百万円（前年同期比39.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、主力製品である収納用品から、スキマにピッタリ収納シリーズ「ポーリッシュ スキピタ」、耐久性に優れたベランダ収納「大きく開くコンテナー」等の新製品を発売し、また、「ポーリッシュ 華麗なハンガーシリーズ」と、その第2弾となる「ポーリッシュ 華麗な乾きやすいハンガーシリーズ」の積極的な市場投入により、夏場における記録的な猛暑による消費影響があるなか、売上が微増となりました。工業品合成樹脂製品分野においても、西日本豪雨をはじめとする相次ぐ自然災害の影響により、取引先の生産調整等がありましたが、新規受注の獲得や新規取引の開拓により売上が伸長しました。一方、利益面につきましては、前期の後半から大きく影響を受けている原材料及び資材価格の上昇が続いたこと、物流コストが大幅に増加したこと等が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、116億53百万円（前年同期比104.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比12.5%）となりました。

（中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野において、上海天馬精塑有限公司、天馬精密工業（中山）有限公司の2拠点体制を確立し、EC販売の強化に注力しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑（深圳）有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、108億33百万円（前年同期比96.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億21百万円（前年同期比53.6%）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野において、引き続き旺盛な東南アジアでの需要を確実に捉え、ベトナム及びタイを中心に売上が大きく伸長しました。利益面につきましては、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用が負担となっていることに加え、ベトナム及びタイにおいて中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用が、前期に引続き発生しておりますが、先行費用を着実に回収するとともに、改善活動を継続したことにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、177億80百万円（前年同期比119.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億7百万円（前年同期比107.2%）となりました。

② 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億78百万円減少し、916億13百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が5億12百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が6億38百万円、現金及び預金が6億35百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円増加し、174億44百万円となりました。これは、流動負債「その他」に含まれる未払金が5億51百万円増加したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億18百万円減少し、741億70百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が13億17百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、114億36百万円（前年同期比は39億51百万円の減少）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額1億84百万円等がありましたが、減価償却費17億85百万円、税金等調整前四半期純利益7億54百万円等があり、18億46百万円の増加（前年同期比は13億63百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻301億48百万円、投資有価証券の売却3億61百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入296億75百万円、有形固定資産の取得16億30百万円等の支出があり、8億28百万円の減少（前年同期比は90億91百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金7億25百万円等の支出があり、7億26百万円の減少（前年同期比は2億43百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億91百万円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,813,026	27,813,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	27,813,026	—	19,225,350	—	18,924,500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2	2,978	12.31
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	12.08
株式会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区東中野1丁目13-21	2,078	8.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,201	4.97
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,044	4.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	886	3.66
金 田 保 一	東京都練馬区	832	3.44
司 治	東京都中野区	794	3.28
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	606	2.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	453	1.87
計	—	13,799	57.03

- (注) 1 当社は、自己株式3,614千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、「役員向け株式交付信託」に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式70千株は自己株式には含めておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
- 3 平成30年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ 市、クロバーフィールド・ブルヴァード 1601、スイート5050N	3,042	10.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,614,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,171,200	241,712	同上
単元未満株式	普通株式 27,726	—	同上
発行済株式総数	27,813,026	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式70,000株(議決権の数700個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,614,100	—	3,614,100	12.99
計	—	3,614,100	—	3,614,100	12.99

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,976,009	34,340,519
受取手形及び売掛金	※1 15,875,473	※1 15,619,431
商品及び製品	2,927,444	3,071,690
仕掛品	688,049	567,896
原材料及び貯蔵品	3,758,994	4,270,558
その他	1,400,062	1,430,904
貸倒引当金	△2,637	△2,451
流動資産合計	59,623,394	59,298,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,218,810	9,580,559
機械装置及び運搬具（純額）	9,511,843	9,462,670
その他	3,172,276	3,639,788
有形固定資産合計	22,902,929	22,683,017
無形固定資産		
投資その他の資産	3,256,551	3,165,435
投資有価証券	4,890,968	4,743,900
退職給付に係る資産	1,249,291	1,264,309
繰延税金資産	256,542	40,106
その他	318,138	424,750
貸倒引当金	△6,903	△6,734
投資その他の資産合計	6,708,037	6,466,331
固定資産合計	32,867,517	32,314,783
資産合計	92,490,912	91,613,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,350,001	※1 10,688,589
未払法人税等	197,141	259,399
賞与引当金	864,844	809,446
租税関連費用引当金	149,075	148,139
その他	※1 3,196,285	※1 3,747,594
流動負債合計	14,757,346	15,653,166
固定負債		
役員株式給付引当金	24,985	42,637
退職給付に係る負債	327,044	341,188
資産除去債務	120,884	121,395
繰延税金負債	1,316,266	1,028,691
長期末払金	256,695	256,695
固定負債合計	2,045,875	1,790,607
負債合計	16,803,222	17,443,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,982,736	18,982,736
利益剰余金	38,313,637	38,096,218
自己株式	△5,403,553	△5,404,424
株主資本合計	71,118,170	70,899,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,818	1,506,685
為替換算調整勘定	2,623,428	1,306,652
退職給付に係る調整累計額	478,192	456,270
その他の包括利益累計額合計	4,569,438	3,269,607
非支配株主持分	81	71
純資産合計	75,687,690	74,169,557
負債純資産合計	92,490,912	91,613,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	37,190,499	40,266,233
売上原価	30,678,149	34,185,249
売上総利益	6,512,350	6,080,983
販売費及び一般管理費	※ 5,377,375	※ 5,585,826
営業利益	1,134,975	495,157
営業外収益		
受取利息	75,518	74,700
受取配当金	72,138	67,695
投資有価証券売却益	542,685	178,430
その他	44,421	56,230
営業外収益合計	734,763	377,055
営業外費用		
売上割引	47,091	50,913
開業費償却	95,632	—
為替差損	26,761	17,608
その他	3,579	4,368
営業外費用合計	173,063	72,888
経常利益	1,696,675	799,323
特別利益		
固定資産売却益	81,552	11,868
特別利益合計	81,552	11,868
特別損失		
固定資産売却損	658	8,695
固定資産除却損	1,263	48,374
特別損失合計	1,921	57,069
税金等調整前四半期純利益	1,776,306	754,122
法人税等	497,558	245,568
四半期純利益	1,278,748	508,554
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278,758	508,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,278,748	508,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△689	38,867
為替換算調整勘定	△817,943	△1,316,781
退職給付に係る調整額	△2,820	△21,923
その他の包括利益合計	△821,452	△1,299,837
四半期包括利益	457,296	△791,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,310	△791,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,776,306	754,122
減価償却費	1,839,749	1,785,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108,758	△34,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,929	△186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△242,579	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,328	17,652
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	2,369	2,351
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,554	△46,607
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,749	30,813
受取利息及び受取配当金	△147,656	△142,395
為替差損益 (△は益)	3,566	10,934
固定資産除却損	1,263	48,374
固定資産売却損益 (△は益)	△80,894	△3,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△542,685	△178,430
売上債権の増減額 (△は増加)	955,254	170,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,479	△664,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,363	314,391
その他	417,096	△172,055
小計	3,591,510	1,892,840
利息及び配当金の受取額	168,983	137,418
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△551,841	△184,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208,653	1,846,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,804,264	△29,674,960
定期預金の払戻による収入	11,787,818	30,147,592
有形固定資産の取得による支出	△1,058,985	△1,629,584
有形固定資産の売却による収入	38,197	17,922
有形固定資産の除却による支出	0	△1,269
無形固定資産の取得による支出	△8,897	△47,429
無形固定資産の売却による収入	77,100	—
投資有価証券の取得による支出	△1,364	△1,420
投資有価証券の売却による収入	1,052,255	361,178
貸付けによる支出	△605	△353
貸付金の回収による収入	356	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,918,387	△827,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△679	△871
配当金の支払額	△482,544	△725,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,223	△726,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198,847	△328,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,391,804	△36,413
現金及び現金同等物の期首残高	22,778,968	11,472,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,387,164	※ 11,435,946

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	88,119千円	70,493千円
電子記録債権	12,283千円	6,954千円
支払手形	189,551千円	177,088千円
設備関係支払手形	104,073千円	7,793千円

2 偶発債務

当社は、令和2年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運搬費	1,824,538千円	2,056,861千円
従業員給料手当	1,268,270千円	1,223,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	36,360,422 千円	34,340,519 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△20,973,258 千円	△22,904,574 千円
現金及び現金同等物	15,387,164 千円	11,435,946 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	482,599	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	483,993	20	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	725,978	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,100千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には第70期及び東京証券取引所上場30周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	483,977	20	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,120,646	11,239,536	14,830,316	37,190,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,363	55,672	341	109,377
計	11,174,010	11,295,209	14,830,657	37,299,875
セグメント利益	513,755	<u>599,224</u>	566,243	<u>1,679,222</u>

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>1,679,222</u>
セグメント間取引消去	14,548
全社費用(注)	△558,795
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>1,134,975</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,653,455	10,833,234	17,779,544	40,266,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,495	117,320	56	165,871
計	11,701,949	10,950,554	17,779,600	40,432,103
セグメント利益	64,336	<u>321,428</u>	606,748	<u>992,512</u>

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>992,512</u>
セグメント間取引消去	△11,202
全社費用(注)	△486,153
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>495,147</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.99	21.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,278,758	508,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,278,758	508,559
普通株式の期中平均株式数(株)	24,129,786	24,129,102

(注) 1 株式資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において70,000株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	483,977千円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

（注）配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年3月16日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、第三者委員会から、会社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告された。当該事案に関して、今後、会社に制裁金が科されるおそれがあるが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していない。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがあるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月16日

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤野兼人は、当社の第71期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。